

# 平成16年6月期 決算短信(非連結)

平成16年 8月 5日

会社名 アトムリピンテック株式会社  
 コード番号 3426

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atomlt.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 高橋 良一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 吉倉 良治

TEL (03) 3876-0600

決算取締役会開催日 平成16年 8月 5日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 9月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

### (1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	7,813	(4.0)	247	(8.7)	338	(6.4)
15年6月期	7,514	(5.4)	271	(164.4)	361	(107.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	176	(8.1)	40 55	-	2.2	3.7	4.3
15年6月期	163	(130.4)	37 44	-	2.0	4.0	4.8

(注) 持分法投資損益 16年6月期 -百万円 15年6月期 -百万円  
 期中平均株式数 16年6月期 4,105,000株 15年6月期 4,105,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年6月期	20 00	8 50	11 50	82	49.3	1.0
15年6月期	20 00	8 50	11 50	82	53.4	1.0

(注) 16年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 ATOMブランド誕生50周年記念配当 2円50銭  
 15年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創業100周年記念配当 2円50銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	9,189	8,242	89.7	2,005 59
15年6月期	9,050	8,093	89.4	1,969 19

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 4,105,000株 15年6月期 4,105,000株  
 期末自己株式数 16年6月期 -株 15年6月期 -株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	321	636	81	1,596
15年6月期	228	506	71	720

## 2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,370	260	120	8 50	-	-
通期	8,280	440	220	-	11 50	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円59銭

17年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 株式会社法人改組50周年記念配当 2円50銭  
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人( 鋳 職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるといふ独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき17円50銭の普通配当を予定しております。

また、本年はA T O Mの商標で製品を世に送り出して50周年に当る節目の年となりますので、これを記念して前期(創業100周年)と同じく、普通配当に加えて1株につき2円50銭の記念配当を実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、今後慎重に検討を進めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、本年誕生50周年を迎えたATOMブランドの再構築にまつわる諸々の案件をコアと位置付け、㈱GKインダストリアルデザインとの業務提携をベースとした新シリーズの開発に着手しており、居住空間のトータルデザイン化を図るべく次世代に向けた商品開発をより積極的かつ体系的に展開して行くとともに、引き続き安定的な拡大が見込まれるリフォーム市場への対応をはじめ、高齢化社会の到来および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する内装金物、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大に向けた取り組みを強化、また併せて海外調達の新なる推進を図り主力商品における原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、本年5月より業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを本格化するとともに、現在着手している諸々の新規事業の早期具現化を図り、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を積極的に推進してまいります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数の減少傾向と、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると認識しており、今後はより一層、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく、部門を超えた組織再編を積極的に推進するとともに、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることが、当社の果たすべき役割であると考え、引き続き安定的な収益体質を維持し、更に向上して行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取り締役会の若返りを図るとともに構成員を減員し、取締役会につきましては、現在5名の少数体制で機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからく経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

今後も、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景に株価が次第に回復するとともに、輸出や設備投資などの増勢を牽引役として、緩やかながらも持ち直しの動きが明確となり、下期においては個人消費にもようやく明るい兆しが見え始めるなど、徐々にその裾野を広げつつ復調傾向を示す展開となりました。しかしながら物価下落によるデフレが長期化するなか、年金問題をはじめとする先行き不透明感が増大する等、雇用・所得環境の低迷と併せて、総体としての景気は依然として力強さを欠いた状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、緩やかながらも金利が上昇傾向に転じるとともに、住宅ローン減税措置による駆け込み需要が加わったことから、個人の住宅投資マインドに若干の改善が見られ、分譲戸建て住宅を中心に新設住宅着工数が比較的堅調に推移しましたものの、企業間競争の激化に伴う市場価格水準の低下傾向がより一層強まるなか、下期においては素材価格全般が大きく上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた「快適提案品シリーズ」においては、多様なニーズに対応するデザインバリエーションを揃えた新型取手「アトリスシリーズ」の販売を開始したほか、特にバリアフリー住宅ならびにリフォーム向けの採用が年々高まりつつある「引戸システム」における商品ラインナップの充実を図りました。また市場戦略につきましては、新橋亜吐夢金物館ビルに開設した「CS工房」を基点とした取り組みを強化、当社の業際に位置する異分野の事業パートナーに働き掛けて積極的なコラボレーションを推進し、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）のサービスを、業界に先駆けて2004年5月よりスタートしております。一方、情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップに取り組むとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当期の売上高は7,813百万円（前年同期比104.0%）と増収を記録しましたものの、総合カタログの刊行による販売促進費の増加および創業100周年記念事業の推進等により経常利益は338百万円（前年同期比93.6%）と減益となりました。なお、当期純利益につきましては176百万円（前年同期比108.1%）となっております。

## (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に売上債権の減少、有価証券の売却、有価証券の償還による資金収入により、前期に比べ876百万円増加し、当期末では1,596百万円となりました。

当期において営業活動の結果獲得した資金は321百万円（前年同期は228百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が305百万円あったことと、売上債権の減少額が42百万円あったことによるものです。

当期において投資活動の結果獲得した資金は636百万円（前年同期は506百万円の使用）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が257百万円あったことと、有価証券の償還による収入が505百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が113百万円、投資有価証券の取得による支出が103百万円あったことによるものです。

当期において財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は71百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
自己資本比率	86.3%	90.2%	89.4%	89.7%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	20.4%	22.7%	34.6%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算定しております。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や生産の回復基調により徐々に持ち直しの動きが定着しつつあるものの、素材価格上昇による影響に加えて、混迷を続ける中東情勢をはじめ先行きに対する懸念材料も少なくないことから、持続的成長とデフレ脱却にはなお相応の時間を要するものと思われまます。当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、先行き不透明な雇用・所得環境の中では住宅取得マインドの慎重姿勢が当面続くものと思われ、新設住宅着工数は低水準のまま推移する公算が高いことから、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を引き続き積極的に推進するとともに、将来に亘って恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指し、デマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられる等、収益の純増が早期に見込める諸々の新規オンデマンド事業に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいりる所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高8,280百万円（前年同期比106.0%）、経常利益440百万円（前年同期比130.2%）、当期純利益220百万円（前年同期比125.0%）を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき17円50銭の普通配当を予定しております。

また、当社は次期におきまして株式会社法人改組50周年を迎えることになり、これを記念し、普通配当に加えて1株につき2円50銭の記念配当を実施する予定であります。

### 3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月株式店頭登録時に新株式を発行し、117百万円の資金調達をいたしました。この資金につきましては、ホストコンピュータ入替えの資金に充当しており、平成14年7月に完了しております。

#### 4.財務諸表等

##### (1)財務諸表

##### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年6月30日現在)		当 期 (平成16年6月30日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	720,237		1,596,787		876,549
2.受取手形	1,208,837		1,156,133		52,703
3.売掛金	953,598		970,377		16,779
4.有価証券	588,927		315,800		273,127
5.商品	639,887		613,890		25,997
6.貯蔵品	-		25,931		25,931
7.前払費用	34,160		24,785		9,374
8.繰延税金資産	8,353		8,765		412
9.その他	13,489		9,212		4,276
10.貸倒引当金	26,651		18,113		8,538
流動資産合計	4,140,839	45.8	4,703,570	51.2	562,731
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	889,532		829,941		59,591
2.構築物	2,510		2,210		300
3.車輛及び運搬具	554		1,366		812
4.工具器具及び備品	170,551		131,293		39,258
5.土地	1,980,376		1,965,235		15,141
有形固定資産合計	3,043,525	33.6	2,930,047	31.9	113,478
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	101,477		75,424		26,053
2.電話加入権	5,071		4,521		549
無形固定資産合計	106,548	1.2	79,945	0.9	26,603
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,563,514		1,334,452		229,062
2.出資金	1,200		1,200		-
3.従業員長期貸付金	33,647		34,865		1,218
4.破産更生債権等	30,023		23,305		6,717
5.長期前払費用	1,743		1,839		96
6.繰延税金資産	63,937		51,501		12,435
7.敷金保証金	52,143		52,193		50
8.その他	43,904		-		43,904
9.貸倒引当金	30,437		23,602		6,835
投資その他の資産合計	1,759,675	19.4	1,475,755	16.0	283,919
固定資産合計	4,909,749	54.2	4,485,748	48.8	424,001
資産合計	9,050,589	100.0	9,189,319	100.0	138,729

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年6月30日現在)		当 期 (平成16年6月30日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	410,061		431,596		21,534
2. 未払金	47,637		32,369		15,267
3. 未払費用	29,339		30,436		1,096
4. 未払法人税等	99,189		70,325		28,864
5. 未払消費税等	21,498		21,222		276
6. 預り金	25,374		25,465		90
流動負債合計	633,100	7.0	611,414	6.7	21,685
固定負債					
1. 退職給付引当金	177,367		177,466		99
2. 役員退職慰労引当金	146,491		156,491		10,000
3. その他	500		1,000		500
固定負債合計	324,359	3.6	334,958	3.6	10,599
負債合計	957,459	10.6	946,372	10.3	11,086
(資本の部)					
資本金	300,745	3.3	300,745	3.3	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	273,245		273,245		-
資本剰余金合計	273,245	3.0	273,245	3.0	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	43,189		43,189		-
2. 任意積立金	6,079,982		6,081,916		1,933
(1) 土地圧縮積立金	79,982		81,916		1,933
(2) 別途積立金	6,000,000		6,000,000		-
3. 当期末処分利益	1,373,369		1,456,191		82,821
利益剰余金合計	7,496,541	82.8	7,581,296	82.5	84,755
その他有価証券評価差額金	22,599	0.3	87,659	0.9	65,060
資本合計	8,093,130	89.4	8,242,946	89.7	149,816
負債・資本合計	9,050,589	100.0	9,189,319	100.0	138,729

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	7,514,083	100.0	7,813,864	100.0	299,780
売 上 原 価	5,486,218	73.0	5,689,744	72.8	203,526
売 上 総 利 益	2,027,864	27.0	2,124,119	27.2	96,254
販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 運 搬 費	173,103		188,082		14,979
2. 広 告 宣 伝 費	47,257		94,746		47,489
3. 役 員 報 酬	108,288		107,520		768
4. 役員退職慰労引当金繰入額	22,067		10,000		12,067
5. 給 料 手 当	510,752		501,800		8,951
6. 従 業 員 賞 与	137,800		143,010		5,210
7. 退 職 給 付 費 用	79,687		79,661		25
8. 法 定 福 利 費	77,665		78,446		781
9. 福 利 厚 生 費	17,147		20,185		3,038
10. 商 品 開 発 費	15,814		99,218		83,403
11. 販 売 出 張 費	42,425		41,288		1,137
12. 通 信 費	91,031		89,828		1,202
13. 租 税 公 課	26,215		25,101		1,114
14. 減 価 償 却 費	131,782		133,542		1,759
15. 家 賃 地 代	57,891		62,202		4,311
16. 交 際 費	6,951		7,399		448
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,014		6,355		8,659
18. そ の 他	195,836		188,209		7,626
販売費及び一般管理費合計	1,756,731	23.4	1,876,600	24.0	119,868
営 業 利 益	271,132	3.6	247,518	3.2	23,613

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
期 別		%		%	
営業外収益					
1. 受 取 利 息	1,599		1,371		228
2. 有 価 証 券 利 息	20,258		21,670		1,411
3. 受 取 配 当 金	1,450		781		668
4. 有 価 証 券 売 却 益	38,624		21,135		17,488
5. 有 価 証 券 償 還 益	-		13,590		13,590
6. 仕 入 割 引	23,515		23,683		168
7. 雑 収 入	6,708		13,709		7,001
営業外収益合計	92,156	1.2	95,941	1.2	3,785
営業外費用					
1. 有 価 証 券 売 却 損	1,577		3,875		2,298
2. 有 価 証 券 償 還 損	-		1,105		1,105
営業外費用合計	1,577	0.0	4,981	0.1	3,404
経常利益	361,712	4.8	338,479	4.3	23,232
特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		77		77
特別利益合計	-	-	77	0.0	77
特別損失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		2,975		2,975
2. 固 定 資 産 除 却 損	11,508		2,654		8,853
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32,012		-		32,012
4. 社 葬 費 用	-		14,060		14,060
5. 保 険 積 立 金 超 過 保 険 料	-		13,661		13,661
特別損失合計	43,521	0.6	33,351	0.4	10,169
税引前当期純利益	318,191	4.2	305,204	3.9	12,986
法人税、住民税及び事業税	132,684	1.7	161,314	2.0	28,630
過年度法人税等	37,821	0.5	-	-	37,821
法人税等調整額	15,588	0.2	32,565	0.4	16,976
当期純利益	163,274	2.2	176,455	2.3	13,181
前期繰越利益	1,244,988		1,314,628		69,640
中間配当額	34,892		34,892		-
当期末処分利益	1,373,369		1,456,191		82,821

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 額
	前 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	318,191	305,204	12,986
減価償却費	158,859	161,404	2,544
貸倒引当金の増加(減少)額	15,671	15,373	298
退職給付引当金の増加(減少)額	47,971	99	47,872
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	26,145	10,000	36,145
受取利息及び受取配当金	23,308	23,823	514
有価証券売却益	38,624	21,135	17,488
有価証券売却損	1,577	3,875	2,298
有価証券償還益	-	13,590	13,590
有価証券償還損	-	1,105	1,105
有形固定資産売却益	-	77	77
有形固定資産売却損	-	2,619	2,619
有形固定資産除却損	7,562	2,614	4,948
無形固定資産売却損	-	355	355
無形固定資産除却損	3,945	40	3,905
売上債権の減少(増加)額	40,839	42,642	83,482
たな卸資産の減少(増加)額	83,204	65	83,270
仕入債務の増加(減少)額	8,697	21,534	30,232
その他	41,825	18,586	60,412
未払消費税等の増加(減少)額	16,896	276	17,172
役員賞与の支払額	-	9,600	9,600
小計	276,686	486,273	209,587
利息及び配当金の受取額	21,198	25,545	4,346
法人税等の支払額	69,347	190,178	120,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,537	321,639	93,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	16,514	113,646	97,131
有価証券の売却による収入	100,299	257,641	157,342
有価証券の償還による収入	-	505,000	505,000
有形固定資産の取得による支出	86,609	48,062	38,547
有形固定資産の売却による収入	-	14,856	14,856
無形固定資産の取得による支出	28,840	1,467	27,372
無形固定資産の売却による収入	-	194	194
投資有価証券の取得による支出	1,166,084	103,499	1,062,585
投資有価証券の売却による収入	687,580	97,000	590,580
貸付けによる支出	1,000	6,000	5,000
貸付金の回収による収入	4,881	4,673	207
その他	222	30,192	29,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,066	636,882	1,142,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	71,682	81,972	10,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,682	81,972	10,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	349,211	876,549	1,225,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,448	720,237	349,211
現金及び現金同等物の期末残高	720,237	1,596,787	876,549

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成15年6月期)	当 期 (平成16年6月期)
		金 額	金 額
当期末処分利益		1,373,369	1,456,191
これを次のとおり処分致します。			
利益処分量			
1.配当金		47,207	47,207
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		9,600 (1,200)	10,000 (1,250)
3.土地圧縮積立金		1,933	-
合 計		58,741	57,207
次期繰越利益		1,314,628	1,398,983

(注) 1. 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

2. 土地圧縮積立金の積立額は、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う法定実効税率の見直しによるものであります。

1株当たり配当金の内訳

項 目	前 期 (平成15年6月期)			当 期 (平成16年6月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20 00	8 50	11 50	20 00	8 50	11 50
普通配当	17 50	8 50	9 00	17 50	8 50	9 00
記念配当	2 50	- -	2 50	2 50	- -	2 50

## 重要な会計方針

- |                            |  |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法   |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法        | (1) 商品<br>移動平均法による原価法<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法            | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 6～47年<br>工具器具及び備品 2～20年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法を採用しております。<br>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準                | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。<br>(3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
| 5. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年6月30日現在)	当 期 (平成16年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,129,954千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,218,109千円
2.会社が発行する株式 普通株式 15,420,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 4,105,000株	2.会社が発行する株式 普通株式 15,420,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 4,105,000株
3.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 22,599千円	3.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 87,659千円

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 83,880千円	1.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 165,333千円
2.	2.固定資産売却益の内訳 <u>車輜及び運搬具</u> 77千円 計 77千円
3.	3.固定資産売却損の内訳 建 物 1,809千円 土 地 713千円 電 話 加 入 権 355千円 構 築 物 50千円 <u>工具器具及び備品</u> 45千円 計 2,975千円
4.固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 6,941千円 ソフトウェア 3,945千円 <u>建 物</u> 621千円 計 11,508千円	4.固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 1,809千円 建 物 719千円 車輜及び運搬具 85千円 <u>ソフトウェア</u> 40千円 計 2,654千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記 されている現金及び預金残高と一致しております。	同 左

## (リース取引関係)

前 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕				当 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)															
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額												
工具器具及び 備品	43,335	15,786	27,549	工具器具及び 備品	51,577	28,899	22,677												
合計	43,335	15,786	27,549	合計	51,577	28,899	22,677												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,549千円</td> </tr> </table>				1年内	10,823千円	1年超	16,725千円	合計	27,549千円	同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,677千円</td> </tr> </table>				1年内	12,604千円	1年超	10,073千円	合計	22,677千円
1年内	10,823千円																		
1年超	16,725千円																		
合計	27,549千円																		
1年内	12,604千円																		
1年超	10,073千円																		
合計	22,677千円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> </table>				支払リース料	9,927千円	減価償却費相当額	9,927千円	同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,113千円</td> </tr> </table>				支払リース料	13,113千円	減価償却費相当額	13,113千円				
支払リース料	9,927千円																		
減価償却費相当額	9,927千円																		
支払リース料	13,113千円																		
減価償却費相当額	13,113千円																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左 4. 減価償却費相当額の算定方法															

(有価証券関係)

前期(平成15年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,810	67,566	21,755
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	911,407	936,196	24,788
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	957,217	1,003,762	46,544
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	307,565	299,195	8,369
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	307,565	299,195	8,369
合計		1,264,783	1,302,957	38,174

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
787,879	38,624	1,577

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)	777,800	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,684	

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	594,000	1,381,000	60,000	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	594,000	1,381,000	60,000	-

当期（平成16年6月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,722	87,528	37,805
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	478,727	592,790	114,062
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	528,450	680,318	151,867
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	104,793	100,750	4,043
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,793	100,750	4,043
合計		633,244	781,068	147,823

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
354,641	21,135	3,875

## 6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場社債（店頭売買社債を除く）	797,500	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,684	

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	313,000	1,077,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	313,000	1,077,000	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前期（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前期（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

該当事項はありません。

当期（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前期 ( 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接23.6%	-	-	駐車場及 び倉庫の 賃借	3,700	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産㈱	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当期 ( 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接23.5%	-	-	駐車場及 び倉庫の 賃借	3,600	前払費用 敷金保証金	315 4,000
その他の 関係会社	高橋不動産㈱	東京都 台東区	65,000	不動産業	(被所有) 直接24.0%	兼任 1名	不動産 の賃借	賃借料の 支払	42,000	前払費用 敷金保証金	3,675 40,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(2) 高橋不動産㈱に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 高橋不動産㈱は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

## ( 税効果会計関係 )

前 期 (平成15年6月30日現在)	当 期 (平成16年6月30日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,239千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,339千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">59,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,088千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,290千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,239千円	未払事業税否認	6,339千円	退職給付引当金繰入限度超過額	60,829千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	59,622千円	その他	9,058千円	繰延税金資産合計	144,088千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	15,575千円	繰延税金負債合計	71,797千円	繰延税金資産の純額	72,290千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,737千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">63,692千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">27,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,931千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,222千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,267千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,742千円	未払事業税否認	6,610千円	退職給付引当金繰入限度超過額	65,737千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	63,692千円	ソフトウェア開発費用	27,158千円	その他	9,989千円	繰延税金資産合計	177,931千円	土地圧縮積立金	56,222千円	その他有価証券評価差額金	61,442千円	繰延税金負債合計	117,664千円	繰延税金資産の純額	60,267千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,239千円																																										
未払事業税否認	6,339千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	60,829千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	59,622千円																																										
その他	9,058千円																																										
繰延税金資産合計	144,088千円																																										
土地圧縮積立金	56,222千円																																										
その他有価証券評価差額金	15,575千円																																										
繰延税金負債合計	71,797千円																																										
繰延税金資産の純額	72,290千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,742千円																																										
未払事業税否認	6,610千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	65,737千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	63,692千円																																										
ソフトウェア開発費用	27,158千円																																										
その他	9,989千円																																										
繰延税金資産合計	177,931千円																																										
土地圧縮積立金	56,222千円																																										
その他有価証券評価差額金	61,442千円																																										
繰延税金負債合計	117,664千円																																										
繰延税金資産の純額	60,267千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>法人税等準備額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税のうち均等割負担	0.8%	交際費等損金不算入の費用	1.1%	法人税等準備額	1.6%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
住民税のうち均等割負担	0.8%																																										
交際費等損金不算入の費用	1.1%																																										
法人税等準備額	1.6%																																										
その他	3.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)2,199千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,695千円、その他有価証券評価差額金が496千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																										

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金割合により計算した年金資産の額は前期942,196千円、当期618,171千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前期 (平成15年6月30日現在)	当期 (平成16年6月30日現在)
(1) 退職給付債務	326,493	330,393
(2) 年金資産残高	149,126	152,926
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	177,367	177,466

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注)	79,687	79,661
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	32,012	-
退職給付費用合計	111,699	79,661

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前期34,226千円、当期35,420千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前期 (平成15年6月30日現在)	当期 (平成16年6月30日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	3年	

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	
	前 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕
1株当たり純資産額	1,969円19銭	2,005円59銭
1株当たり当期純利益	37円44銭	40円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	前 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕	当 期 〔自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日〕
当期純利益	163,274千円	176,455千円
普通株主に帰属しない金額	9,600千円	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,600千円)	(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益	153,674千円	166,455千円
期中平均株式数	4,105千株	4,105千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品目	期別	前 期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
折 戸 ・ 引 戸 金 物		3,025,415	40.3	3,253,827	41.6	228,412
開 戸 金 物		1,762,403	23.4	1,745,331	22.3	17,071
引 出 ・ 収 納 金 物		1,457,179	19.4	1,482,923	19.0	25,743
取 手 ・ 引 手		511,373	6.8	554,774	7.1	43,401
附 帯 金 物		757,710	10.1	777,006	10.0	19,295
合 計		7,514,083	100.0	7,813,864	100.0	299,780

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 6. 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。